

こどもだま



誌面のご案内

定例会のあらまし	1～2
市議会の1年の活動	3
代表質問	4～10
議決結果一覧	11

3月定例会を開催

- 36件の議案を審議
- 市政運営方針について
会派代表5人が質問

意見書

3月定例会で可決した意見書は、次のとおりです。

- ◆性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書
- ◆障害者手帳を持たない疾病及び障害に起因する難聴者の補聴器購入補助制度の創設を求める意見書



令和7年度当初予算を可決

総額1,753億9,000万円

令和7年度当初予算について、3月25日の本会議において、原案どおり可決しました。

一般会計	1,044億8,000万円
特別会計	
国民健康保険	219億5,400万円
介護保険	250億4,800万円
後期高齢者医療	47億9,400万円
公共用地先行取得事業	1億100万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	6,700万円
公営企業会計	
水道事業	63億7,000万円
下水道事業	125億7,600万円

会期 2月25日～3月25日
(29日間)

3月定例会

市長提出議案 …… 30件
 条 例 …… 13件
 予 算 …… 12件
 その他 …… 4件
 人 事 …… 1件

議員提出議案 …… 6件
 条 例 …… 3件
 規 則 …… 1件
 意見書 …… 2件

議案審議



議会はココに注目！ 常任委員会 分科会 で詳しく審査

ねやBUS事業

【予算額】1億7,413万5,000円

ねやBUSを定時定路線で運行するとともに、新たにLINEでの予約やキャッシュレス決済を導入する。

ルート

黒原ルート、木田・河北ルート、木屋ルート



総務都市創造 常任委員会 分科会

寝屋川市立ターミナル施設駐車場条例の制定

寝屋川市駅周辺のターミナル施設の来庁者・利用者の利便に資するとともに、その周辺地域における自転車及び自転車の駐車需要に対応する施設として、ターミナル施設駐車場を設置するため、同条例を制定する。

ため池ハザードマップの作成

【予算額】1億354万2,000円

地震発生時のため池決壊による人的被害の防止を図るため、ため池の総合的な減災対策の推進に向け、水防ため池（宮池）のハザードマップを作成する。

取組内容 解析調査等



アドバンスねやがわ1号館 屋上整備事業

【予算額】1億4,634万円

同施設をあらゆる世代のスポーツレクリエーション活動に適した小規模・多機能型屋上広場への整備を実施する。



ねやちょ筋プレミアム

●持続可能な食環境づくり事業

【予算額】 **218万7,000円**

- ・イベント・大測定会での食の提案
- ・市内小売店と協働して、食の環境づくりを推進



●大測定会・筋コツ事業

【予算額】 **1,752万2,000円**

市内小売店における啓発活動等を実施する。

健康福祉常任委員会

骨髄バンクドナー等への支援

【予算額】 **179万5,000円**

公益財団法人日本骨髄バンクを介して骨髄等を提供した市民及びその市民が勤務する事業者に助成を行う。



高齢者の 带状疱疹ワクチン接種

【予算額】 **1億354万2,000円**

高齢者の带状疱疹や带状疱疹後神経痛の発症及び重症化を予防するため65歳の者に対してワクチン接種を実施する。

自己負担額

- 乾燥弱毒生水痘ワクチン…………… **4,200円 / 回**
- 乾燥組換え带状疱疹ワクチン……… **10,800円 / 回**

各種手続等 デジタル化の推進

【予算額】 **1,179万5,000円**

各種手続等のデジタル化を推進し、「時間と距離の短縮」に努め、窓口手続の簡略化・省力化を図る。



取組内容

「書かせない窓口」の推進事業の運用

エージェンシー型教育 Act1プラン

【予算額】 **1億8,089万5,000円**

0歳から15歳までの15年一貫教育・保育の実現に向け、保育士が子どもと向き合う時間を確保できる仕組みを用意するとともに、市独自の就学前教育・保育プログラムに基づく事業を就学前施設で実施し、就学前の教育・保育の充実を図る。



文教生活常任委員会

寝屋川市地域コミュニティ 活性化推進条例の制定

地域活動への参画・参加を促進し、地域の絆を育み、将来にわたり地域住民が支え合い、安全に安心して暮らすことができる持続可能な地域コミュニティを実現するため、同条例を制定する。

放課後校庭解放事業

【予算額】 **3,316万6,000円**

放課後に全市立小学校の校庭を解放することで子どもたちの放課後の居場所の更なる充実を図る。



開放時間

- 平日：下校時刻～17時又は17時50分
- 長期休業期間：9時～17時又は17時50分

飲用に供する 災害対策用井戸の設置

【予算額】 **2,500万円**

災害時の断水に備え、市民の命を守るための飲料水を確保するため、市立小学校に災害対策用井戸及び浄化設備等を設置する。

取組内容

災害対策用井戸の設置に関する設計業務委託（市立小学校5校）



市議会の1年の活動

本市議会では、定例会は年4回、臨時会は慣例として5月の他、必要がある場合に随時開催しています。
各定例会・臨時会では、市長から提出された、市民生活にかかわる予算や条例などの議案について議論し、本会議で決定しています。

各定例会・臨時会における主な議事の内容

3月定例会



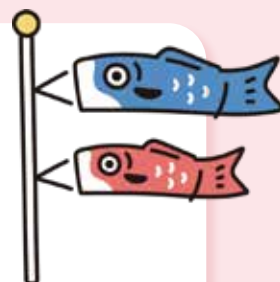
- ・1年間の市長の市政運営の考え方などに対し、会派の代表者が行政に質問します。
- ・新年度の予算について審議します。



3月の議会で
次の1年間の事業
に対する予算が決定
するんだね！



5月臨時会



議会役員（議長・副議長等）
を改選し、議会の新たな体
制を決めます。

6月定例会



市長から提出された
議案審議のほか、市政全般に対し、
議員が行政に質問します。

12月定例会



市長から提出された
議案審議のほか、市政全般に対し、
議員が行政に質問します。



議員の皆さんは
年に3回
行政に質問できる
機会があるんだね！



決算審査 (10月上旬)



昨年度における行政の予算が適切に使われ
たかどうかの確認を行います。

9月定例会



市長から提出された
議案審議のほか、市政全般に対し、
議員が行政に質問します。

市長市政運営方針に対する 代表質問のあらまし

大阪維新の会議員団

ブレない・こびない

政治家としてあるべき姿を

奥 大輔
川口 肇人
瀬戸 健太
中川 健
福田 篤志
古田 尚央

新たな競争優位「安心して学べる教育環境」と「特色ある質の高い教育」について

問 人口の年齢構成のバランスは、どの年齢層がどの程度市外から転入すればバランスが図れるのか、現状を踏まえ具体的な数値目標を伺う。

答 北河内6市の年齢構成比率の平均値までバランスを図るとした場合、子育て世代を含む若い世代約600人の増加が必要と見込まれる。

問 教育環境が比較的短時間で競争優位を生み出せるとあるが、教育環境における競争優位とはあくまでまちづくりの手段であり、子どもにとってのメリットを伺う。

答 教育環境における競争優位の構築は膨大な費用と時間を要するまちのインフラ整備よりも、比較的短期間で実施できる。また、いじめ対策を全国に先駆けて講ずることは、本市の子どもたちの命と尊厳を守り「安心して学べる教育環境」を作ることであり、本市の政策による競争優位の構築は、対外的な訴求と同時に子どもを含む市民にそのメリットを享受いただける。

「特色ある質の高い教育」について

問 担税力のある子育て世代に選んでもらうために寝屋川教育というソフト面には一定の理解は出来るが、有名建築家設計監修の豪華な小中一貫校がある一方で老朽化が進んでいる学校施設が存在する。施設の差をどの様に認識しているのか。

答 学校施設についてはその多くが老朽化による更新時期を迎えており公共施設全体の在り方を検討する中で軸になる。更新に当たっては望が丘小学校・中学校を一つのモデルとし学校の在り方や教育環境の充実について全庁的に検討していく。

問 いじめのない環境を確立するのは誰の責任か、伺う。

答 監察課、学校、教育委員会がそれぞれにいじめ問題に取り組む責任があると考えている。

問 教職員の働き方を見直す目的で部活動指導員派遣事業と監察課の設置をしたとあるが現場の声を聞く限り教職員の働き方が改善されたとは到底思えない。教職員の残業に対する教育委員会の圧力やディベート教育の導入が教職員の負担になっている。デジタル採点システムの導入に

関しても一方的に学校に責任があるとの報告を示した。教職員の働き方について今後の考えを伺う。

答 教員の負担軽減については、監察課と連携したいじめ対応、部活動拠点校化の拡充、学校電話のコールセンター体制、校務支援システムやデジタル採点システムの導入等を進めてきた。今後の教職員の働き方については教員が子どもと向き合う時間を確保するため学校現場の課題に沿った働き方改革の取組を一層進めていく。

「担税力のある子育て世代の受け皿となるまちのスペースの確保」について

問 大阪公立大学工業高等専門学校跡地利用は、周辺住民の意向も踏まえた地区計画を定める事が望ましいと考えるが見解を伺う。

答 市の持続的な発展に寄与する新たなまちづくりについて大阪府に申し入れ、協議を行っている。

問 大阪公立大学工業高等専門学校の跡地利用で、新築マンションや住宅の建設は一過性の物にすぎない恐れがある。短期的な人口増減に一喜一憂する事なく、様々な可能性の模索が必要と考えるが、見解を伺う。

答 子育て世代の誘引による人口増を目的としたまちづくりは一過性のものではなく人口の年齢構成のバランスに寄与し、その効果は長期間継続することから、限られた開発余地を最大限活かし、住宅を始めとす

る新たなまちづくりを進めるべく、引き続き、協議を進めていく。



2027年移転予定の
大阪公立大学工業高等専門学校

変化の兆し①について

問 令和6年の431人の転入超過について、その内担税力のある子育て世代は何人で何世帯か、伺う。

答 転入者数は8022人、転出者数は7591人だが、所得等の情報収集出来ないため担税力のある子育て世代数は把握出来ない。

問 市民満足度という言葉が多く見受けられる。行政の市民サービスで重要なものは、サービスを提供する行政職員である。入庁間もない職員を含めた中途での退職問題、課長級の退職、他市への転職が多数見受けられる。一人辞めれば一人採用すればよいという問題ではなく、課長級が他市へ転職する事は本市で働く事に魅力が無い事を露呈している。問題意識があるのか、現状を踏まえどの

様に職員と向き合っているのか伺う。
答 外部で活躍できる「再チャレンジ制度」を導入し、人材の流動化を前提とした組織運営に取り組んでいる。今後、人材の流動化が加速する事を見据えた場合、働く場としての競争優位の構築は極めて重要である。柔軟な働き方、ハード面での職場環境、給与の3つの柱を軸に改革を進める必要があると考えている。

主要な施策について

問 ねやBUSは一時的な交通手段と認識するが、今後の展望を伺う。

答 日常における市民の移動手段として必要と認識しており、可能な限り運行を継続したいと考えている。

問 寝屋川消防署について耐震工事は施されているが老朽化が顕著である。消防組合吏員の離職が増加し、職場環境の改善の観点も併せ対応が必要と考えるが、見解を伺う。

答 建設から約50年が経過しているが、耐震補強工事等も定期的に行っている。整備については枚方寝屋川消防組合の第5次将来構想計画において、構成市における公共施設等の整備方針を踏まえ整備を進める。

問 親なき後の自立した生活に当たっては、施設入所支援やグループホームといった施設、事業所の利用を要するケースが多い。障害者の生活拠点となる事業所の充足状況の見解は。

答 障害の種別など個々の状況により異なるためニーズや状態を把握し、

適切な支援事業所の利用に繋がるよう努めている。事業所の充足状況は事業種別によって差異があるため、一定程度充足している場合やニーズを見ながら整備を図るべきと考える。

結び

問 日本国際博覧会、大阪関西万博が間もなく開催される。国家事業で、大阪での開催にも関わらず令和7年度の方針では一言も触れられていない。開催地近郊の本市でも、経済波及効果を得やすい状況と考えるが、市としての方針や所感を伺う。

答 大阪全体において、万博開催によるインバウンド等による消費需要の高まり、周辺地域における経済の活性化や自治体催事による今後の集客など、経済波及効果による本市への好影響を期待したいと考えている。

問 競争優位の構築をほとんどの事業者がこれを出来ずに衰退とある。企業や株主の利益を追求する民間企業と国民の福祉の増進が目的の自治体は役割が全く異なる。民間企業が衰退したと述べる根拠を伺う。

答 民間企業の存立は、多くのビジネスモデルにおいて、サービスを提供し、顧客から選ばれ利益を得る事が不可欠であり、その際競合他社との競争は避けられず、市場において競争優位を確立する事の重要性や難しさは、「中小企業白書」の企業生存率の調査で、創業後10年後に3割、20年後には約半数の企業が淘汰されていることから理解できる。

議員研修会を開催しました！

「議員が守るべき規範」についての研修会を令和7年2月6日に開催しました。

本研修会では、講師に廣瀬和彦氏をお迎えし、最近の政治倫理違反の事例、SNS上での留意事項、政務活動費における最近の判例事例などの説明を受け、議員が守るべき規範についての認識を深めることができました。



公明党市会議員団

人口減少・少子化、現下の諸課題、
すべてを好機ととらえ、
新たな幕開けを

村上 順一
岡 由美
坂口 安喜子
高見 雄介
武田 由利子
辻谷 恵一

ヒアリングフレイルの
予防について

問 難聴で困らない環境整備が認知症予防につながるとして、補聴器購入費用の助成、軟骨電動イヤホンの窓口設置、聴力検査の実施を要望してきたが、令和7年度予算にヒアリングフレイルの予防についての項目が盛り込まれていない。新年度の具体的な取組を問う。

答 高齢者のヒアリングフレイルの予防の必要性や補聴器等の有用性の周知は大切であると認識しており、啓発について他市の事例を参考に検討する。軟骨伝導イヤホンのニーズ調査や効果検証のため試行的導入を検討する。また、補聴器購入補助の制度化を国・府に要望するとともに、市民ニーズ等を調査・研究する。

ねやBUS事業について

問 乗り残しの問題解消にLINE予約が導入されるが、予約できる座席数とLINE予約できない利用者の対応について見解を問う。

答 座席の予約は全席可能であり、LINE予約ができない利用者には、電話予約による対応を考えている。

青色防犯パトロールについて

問 視認性も高く犯罪抑止効果が期待される青色防犯パトロールの乗り手不足等の課題があり、消滅する校区が出てくることも推測されるが、支援の在り方について見解を問う。

答 実施者の高齢化や乗り手不足の課題があることは認識している。今後、学校とも連携し、保護者や地域の若い世代に対して協力を呼び掛ける。

防災について

問 地域ごとの防災計画策定の進捗状況について問う。

答 地域協働協議会が進めている地区防災計画の策定の取組について、引き続き、日本防災士会大阪府支部等と連携して支援するとともに、地域協働協議会と市民大訓練のアンケート結果を共有し、併せて課題抽出等を行って頂くよう協議している。それらの内容を踏まえ、今後の地域の防災訓練等に活かして頂けるよう調整していく。

駅のホームドア設置について

問 転落防止等のため、安心につな

がる京阪電車の寝屋川市駅・香里園駅へのホームドア設置を望む声が多く届いている。市の見解を問う。

答 寝屋川市駅については、本市の玄関口であり、多くの乗降客数が利用していることから、早期に設置して頂くよう京阪電気鉄道(株)に要望書を提出している。香里園駅については、連続立体交差事業による駅舎の完成時期に合わせたホームドアの設置を、鉄道事業者と協議している。



言論の府 議会棟と本庁舎

大阪・関西万博について

問 市として、万博入場チケットのシニア世代への補助、または特典等は検討できないか見解を問う。

答 現在、事業主体である博覧会協会において、事前のID登録を不要とするチケットや当日券の導入、早期購入者に対する割引など、入場チケットの制度改善を行っていることから、今後の動向を注視していく。

子ども食堂について

問 今後の子ども食堂運営団体への支援拡充について問う。

答 市以外の補助金や寄付の情報提供に加え、団体間の交流や情報共有を図るために「子ども食堂連絡会議」を開催するとともに、自立運営に向けたノウハウをテーマにした講習会を開催する。

シニアカーについて

問 シニアカーの安全通行について、会派として12月の一般質問でも訴えたが、まずは安全対策としてできることから開始の検討について見解を問う。

答 寝屋川警察と連携し、交通安全運転講習会や交通安全講習会などの周知方法について検討している。

部活動拠点校について

問 部活動拠点校を始めて、5年目になるが、環境改善について見解を問う。

答 部活動拠点校の環境改善については、課題解決も含め現在進めている部活動拠点校の拡充や分割化、各学校の部活動の精査や集約化などを進めていきながら、部活動環境改善に取り組んでいく。

留守家庭児童会について

問 子育てしやすいまちづくりのため保育料の軽減及び入会条件の緩和に向け検討が必要と思うが、見解と

今後の方向性を問う。

答 利用者の増加に伴う児童指導員の体制強化等が必要であり、他の施策との優先順位を踏まえた上で、総合的に検討すべきものと考えている。

バリアフリートイレについて

問 高齢者、障がい者の外出支援が図られる中、外出時の心配事の一つに「トイレ」が挙げられるが、バリアフリートイレの設置について見解を問う。

答 高齢者、障害者、子育て世帯の外出支援につながるよう、寄り添った環境を整えることが重要であると認識している。整備に当たっては、施設の構造や大きさの制限などの課題もあり、利用者特性に合わせて必要な機能を備えたトイレの整備を行う必要があると考えている。

「ながらスマホ」について

問 令和6年11月1日に道路交通法が改正され罰則が設けられたが、「ながらスマホ」が違法行為であることの教育現場での周知や交通量の多い道路への「ながらスマホ禁止」ポスターの貼付について見解を問う。

答 「ながらスマホ」が違法行為であることは小学3年生、中学1年生及び高校1年生を対象とした自転車安全利用講習会で周知している。また、各小学校や中学校へは寝屋川警察から提供されたポスターを配布している。次に、目につきやすい場所や交通量の多い道路での「ながらス

マホ禁止」ポスターの貼付については、寝屋川警察と連携を図り、現場の状況等を踏まえ、道路管理者等と協議していく。

路面下空洞調査について

問 道路下の空洞は、事後処理ではなく予防保全の取組が必要である。今後の路面下空洞調査の取組について見解を問う。

答 今後の取組については、大口径の地下埋設管が存在する道路や池田秦線など緊急交通路6路線について、定期的な路面下空洞調査に係る計画の検討を進めており、調査に要するあらゆる財源の確保に努めていく。

带状疱疹ワクチン接種補助について

問 アクティブシニアと言われる50歳代から带状疱疹罹患率は一気上がる。国の方針では65歳以上の接種費用助成だが、働き手不足の社会背景の中、アクティブシニアは、家族をもつ現役世代であることから、改めて接種補助について見解を問う。

答 带状疱疹ワクチン接種の定期接種化の対象年齢については、国の方針では、基本的には、インフルエンザや新型コロナウイルス感染症、带状疱疹は65歳以上の者としている。感染症のおそれもなく、死亡リスクが低い带状疱疹が現在実施している定期接種よりも上回る年齢まで接種費用助成を行うことは考えていない。

寝屋川市学校給食センターの現場見学会を開催

当見学会では、中学校給食における給食提供方法を現行のデリバリー方式から拡大親子方式へ移行することに伴い、複数の学校へ食缶で配送する拠点集約型調理場の建設の概要等についての説明を受けました。



古川バイパス管工事の現場見学会を開催

同工事は、古川水路の流量負担を軽減し浸水被害を防ぐため、同水路に流入している雨水をバイパス管に取り込み一級河川寝屋川へ排水することを目的に実施するものです。

当見学会では、シールド工事の進捗状況等についての説明を受けました。



ことだま

ねやがわ
議会だよりの
サブタイトル

ことだまの由来は…?

「議会」は言葉で意思や意見を表現し、議論によって物事を決める場であり、議会だよりは議員一人ひとりが思い（魂）を込めて発信した「言葉の力」（内容）であるとの思いから「ことだま」としました。

全員協議会を開催

1月28日・2月17日に全員協議会を開催し、市政に関する説明を受けました。

案件名などの詳細は、QRコードから御参照ください。



自由民主党市会議員団

「市民サービス」・「公共施設・都市インフラ」の危機に挑む政策提言

森本雄一郎
金子 英生
北川 千尋
北川 健治

我々自由民主党市会議員団は、これまで代表質問・委員会質疑・一般質問・所管事項質問でさまざまな角度や範囲から提案してまいりました。引き続き、「議論できる会派」として「政策提案・提言をしていく集団」として、寝屋川市民の更なる福祉の増進、向上に向け汗をかき働いていく所存であります。

市長市政運営方針(演説)について

問 1月28日埼玉県八潮市で大規模な道路陥没事故が発生した。市長が提唱していた2つの危機である「市民サービスの危機」「公共施設・都市インフラの危機」の危機想定が具現化したものであった。一層加速し老朽化する「公共施設・都市インフラの危機」の対策と決意を伺う。

答 「集約化・複合化」による公共施設のダウンサイジングと「新たな社会的価値の提案につながる機能・デザイン」、「利便性を重視したロケーション」、この「2つの新たな考え方」により、ダウンサイジングと市民満足度の向上を同時に実現することに取り組んでいる。

問 6年以上前、広瀬慶輔さんと我が会派の森本議員と金子議員とで寝屋川市の過去の流れや背景、今ここ

にある現在位置、そして未来に向けた課題について議論し、我々が共通する答えを導きそして打ち出したものが、「市民サービスの危機」「公共施設・都市インフラの危機」であった。これまでの6年間の総括とともに新たな決意につき考えを伺う。

答 「2つの危機」における課題分析、効果的な政策等のアクションを実践してきた。「選ばれるまち」を実現するため、当初の課題認識からぶれず、貫いた取組を推進していく。

問 「公共施設・都市インフラの危機」を回避するためには、今後20年間で公共施設の維持・更新に必要な費用、約1900億円の財源を捻出することと圧縮することが不可欠と言われている。その捻出方法と圧縮する方法、この二つについて、定量的に示してもらいたい。

答 90%を地方債、残り10%を公共施設整備基金での対応を想定し、令和9年度末で約200億円の残高を目標に積立てを行っている。

問 昨年、我が会派議員がエージェンシー型の就学前教育の一つ「どっちどっちタイム」を視察し、プロが作ったものの完成度の高さを知った。就学前や低学年のディベート教育では実施する先生方の理解度や習

熟度等が求められるが、先生方にはどのように教授していくのか伺う。

答 民間保育施設から、より充実した取組に向け、官民協力し行いたいとの前向きな要望もあり、子どもたちの考える力、自分の考えを相手に伝える力、相手の意見を聞き理解する力を育むための対話を専門とする講師による合同研修を行っている。



楽しそうな給食の写真

問 寝屋川市学校給食センターが4月に稼働する。給食センター内だけの食品衛生管理だけでなく、川下の、積載・配送時の車内管理・積み下ろし・学校での納品場所・喫食に至るまで、食品の安全・品質管理について取組む必要があるが、市の見解は。

答 積載から喫食に至るまで、一体となった品質管理が重要であり、現在の親子給食でも実施している。

問 川下過程における安全衛生管理は万全の体制であるか伺う。

答 各関係機関と連携していく中で

万全な管理体制を構築・維持し、安全安心な給食提供に努める。

令和7年度予算編成方針について

問 広瀬市政2期3年目の政策遂行に向けた積極予算編成だが、この予算編成に対する市長の感想は。

答 将来に向けた「投資」を戦略的に進めながら、市民ニーズを的確に捉え「選ばれるまち」の実現につながる予算を編成したものである。

令和7年度予算政策や施策について

問 ねやBUSの最大ユーザーは移動手段がそれしかない高齢者であることを念頭に、LINE予約とキャッシュレス決済の費用対効果と、利用者の利便性向上についての課題をどう認識し整理した上で対応したのか伺う。

答 アンケート調査で、満車で乗車できない、現金支払いが手間、出入口に段差があり乗車できないとの回答が8割あり、今年度はステップや手摺りの設置、今後LINE予約やキャッシュレス決済を導入する。

問 こども専用図書館が本格的に整備される。管理運営にあたっては、指定管理者制度や従前の窓口業務委託ではなく、直営で行うべきと考えが。

答 図書館機能と子育て支援機能の双方の機能を合わせたメリットを最大限に発揮するために、直営の方向で検討している。

シン・ネヤガワ議員団

未来へのまちづくりの

ターニングポイント

馬場 才
西尾 勝成
板東 敬治
久野 須賀子

誰もが住みたくなる
まちづくりについて

問 大阪公立大学工業高等専門学校
の跡地利用について、大変貴重な土
地であり、市民とともに市の未来を
考え、まちをつくることが大切だと
考えるが見解は。また昨年12月定例
会では「市民の声は聴かない」との
答弁があつたが、その真意は。

答 市全体の在り方に関わる極めて
重要な役割を果たすエリアであり、
経営の観点から、戦略的・総合的に
判断すべき内容であると考えてお
り、住宅を始めとした新たなまちづ
くりを行うことで、市民サービスの
持続可能性の最大化を図っていく。

問 今春完成の対馬江大利線拡幅で
は時を待たず、大阪府施工の西小学
校から対馬江交差点までの整備が始
まると認識しているが、令和7年度
の動きは府からどう聞いているか。

答 令和7年度当初に事業認可を取
得し、その後、事業説明会等が開催
される予定である。

問 ねやBUSは感謝の声も多いが
定員オーバーの課題もある。今後L
INE（ライン）での乗車予約の事
業計画もあるが、根本的解決のため、
増便や受託事業者がタクシー業者な

らではの乗り残し対策が必要と考え
るが見解は。

答 LINE予約は有効と考えてい
るが、増便やタクシー車両を活用す
ると運転手の確保や委託料が増額に
なることなどから、緊急時以外のタ
クシーの活用は課題がある。

問 乗合い事業を全市域とした場合
の予算規模は。

答 約1億1600万円となる。

問 公園機能のすみ分け、ボール遊
びができる公園、親水公園、健康遊
具の設置、インクルーシブ遊具の設
置などの進捗状況は。

答 打上川治水緑地及び南寝屋川公
園の事業を進めるとともに、アン
ケート結果等を踏まえ、規模や地域
ごとに公園が備えるべき機能等、調
査した内容を整理している。

「子どもに最善を尽くす」こと
について

問 地域の年齢構成に合わせた保育
施設の配置など、民と官で慎重に模
索する協議の場の必要性の見解は。

答 公立・民間保育施設の連携のも
と検討を進めており、寝屋川公園駅
周辺地域においては令和7年度より、
市立たんぽぽ保育所や民間施設
での定員増を計画している。

問 令和7年4月の待機児童数は。
答 これまでと同様にゼロを達成す
る見込みである。



定員増が決まった市立たんぽぽ保育所

問 最終の3次募集でも希望園に通
えない園児数は。

答 単純集計上、入所不承諾となっ
た児童は536人である。

問 情報の真偽を見抜く力の養成を
児童生徒に行うことがこれまで以上
に必要と考えるが、その認識と更な
る取組は。

答 必要か不必要かを考え、実行し
ていく力を養うことが重要であると
考えており、ディベート教育を通して
「考える力」を育成することで、子
ども自らが情報の真偽を判断し、適
切に選択・活用できる力が育まれる。
さらに情報リテラシーを高めるため
の情報モラル教育を進めている。

問 市初の小中一貫校望が丘小中学
校の評価指標とこの1年の評価は。
答 児童生徒と保護者のアンケート

での満足度を評価指標の1つとし、
概ね昨年度より高い結果が出てい
る。小中一貫した取組が、学校生活
の充実や学習意欲の向上につながり
高い満足度となったと考えている。

命を全力で守ることについて

問 個別避難計画作成に関する令和
7年度の取組は。

答 自力で避難することが非常に困
難かつ希望される方への作成方法や
周知・啓発方法を検討していく。

問 個別避難計画の策定には、人材
面においてアウトソーシング等を含
めた取組でないと対応できないと考
えるが業務量と人材確保への見解は。

答 関係所管課9課及び関係機関と
連携して取組を進めていく中で、業
務量を見極めていく。

暮らしの質を高める施策について

問 発足10年が経過した地域協働協
議会の今後についての見解は。

答 先進的な取組を各協議会で情報
共有する体制の更なる強化や、デジ
タルツールの活用などにより、担い
手の負担軽減等への取組を進める。

「未来へつなぐ行財政運営」について

問 用途を終えた施設が使われない
ままなのは、市民サービス向上の機
会損失である。所感は。

答 未利用施設の機会損失を明らか
にするための市独自の計算式を準備
しており、その実行性等について検
討を進めている。

日本共産党市会議員団

物価高から市民を守る市政を

中林 和江
西田 昌美
松尾 信次

物価高騰から
市民生活を守る施策を

問 ①小学校、幼稚園・保育所園などの給食費の無償化②市内の保育所、福祉施設や医療機関への光熱費等への支援③市内の中小業者、商業者、農業者への支援を行うなど、市民負担の軽減を求める。

答 現在、国の臨時交付金を活用し、給付金事業や水道料金基本料の免除等の負担軽減策を積極的に実施しており、今後も市民生活の実態や国の動向、市財政の状況を踏まえ、適切な支援策を総合的に検討していく。

万博参加は保護者・子どもの判断で

問 万博開催の最大の問題点は、地中からメタンガスなど、有害物質が発生していること、想定を超える災害被災の恐れがあること。このような場所に、学校行事として、時期を集中して子どもたちを集団的に参加させることはやめるべき。万博への参加は、保護者・子どもの判断に委ねることを求める。

答 万博への参加は、学校が判断し、申込みを行い、現在、万博協会から

の日程が確定している状況。

国民健康保険料の引下げを

問 全国一高い国民健康保険料の引下げを、府に強く要請すること。

答 引き続き府に対し、様々な財源、施策を講じるとともに、市が独自に負担軽減してきた経過を踏まえ、柔軟な対応を可能とするよう要望する。

中学校35人学級の早期実施を



中学校の授業風景

問 府が制度化すれば、本市で中学校での35人学級が実施できる。府に要望し、教員を増やして中学校での35人学級の早期実施を求める。

答 国において、令和8年度から3

年かけて中学1年生から段階的に導入される方針が示されており、その動向を注視するとともに、引き続き、早期実施に向け国・府へ要望する。

公共交通の維持・拡充を求める

問 乗合い事業の対象地域の拡大、利便性の向上を図ることを求める。

答 乗合い事業の拡充及び利便性の向上については、事業としての持続可能性を考える中で、事業の在り方、エリア等についても総合的に判断していく。

(仮称)こども専用図書館
市直営で

問 令和8年度オープン予定の(仮称)こども専用図書館の運営は、市直営で行うことを求める。

答 直営の方向で検討している。

市職員を増やし、
非正規職員の待遇改善を

問 愛知県みよし市では、非正規職員の処遇改善や正規職員の定数増に踏み出し、事務職等の増員を目指している。本市でも、正規職員を増やし、非正規職員の待遇改善を。

答 正規職員は、引き続き多様な雇用形態を踏まえる中で、行政需要に柔軟かつ適切に対応できる体制整備を進める。非正規職員の特に会計年度任用職員については、専門性の非常に高い業務に関して、会計年度任用職員の期間にその能力を確認した上で、正規職員に任用するような採用方法について検討を進めている。

議
会
日
誌

【1月】
17日 古川バイパス管工事現場見学会

28・23日 幹事会長
全員協議会

【2月】
6日 幹事会長／議員研修会
17日 全員協議会
18日 議会運営委員会
21日 学校給食センター現場見学会

25日 本会議(第1日)／議会広報委員会
26日 予算決算常任委員会健康福祉分科会／文教生活常任委員会(※)

27日 総務都市創造常任委員会(※)／予算決算常任委員会

【3月】
6日 本会議(第2日)

7日 本会議(第3日)

10・11日 健康福祉常任委員会

12・13日 文教生活常任委員会

18・14日 議会運営委員会
21日 総務都市創造常任委員会(※)

(※) 各常任委員会終了後に
予算決算常任委員会分
科会を開催

25・24日 予算決算常任委員会

31日 幹事会長
【4月】
9日 議会広報委員会



3 月定例会 議決結果一覧



議案番号	件 名	議決結果
議案第 3 ～ 6 号	令和 6 年度寝屋川市一般会計補正予算（第 10 号）（他 3 件）	可 決
議案第 7 号	包括外部監査契約の締結	可 決
議案第 8 号	財産の取得	可 決
議案第 9 号	寝屋川市地域コミュニティ活性化推進条例の制定	可 決
議案第 10 号	寝屋川市職員の勤務時間等に関する条例の一部改正	可 決
議案第 11 号	寝屋川市職員の育児休業等に関する条例の一部改正	可 決
議案第 12 号	寝屋川市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正	可 決
議案第 13 号	寝屋川市職員の退職手当に関する条例の一部改正	可 決
議案第 14 号	寝屋川市職員等の旅費に関する条例の一部改正	可 決
議案第 15 号	寝屋川市手数料条例の一部改正	可 決
議案第 16 号	寝屋川市立保健福祉センター条例の一部改正	可 決
議案第 17 号	寝屋川市国民健康保険条例の一部改正	可 決
議案第 18 号	寝屋川市建築基準法施行条例の一部改正	可 決
議案第 19 号	寝屋川市立ターミナル施設駐車場条例の制定	可 決
議案第 20 号	寝屋川市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正	可 決
議案第 21 号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例の制定	可 決
議案第 22 ～ 29 号	令和 7 年度寝屋川市一般会計予算（他予算案件 7 件）	可 決
議案第 30 号	市道の廃止	可 決
議案第 31 号	市道の認定	可 決
議案第 32 号	教育委員会教育長の任命	同 意
議員提案第 1 ～ 6 号	寝屋川市議会委員会条例の一部改正（他 5 件）	可 決

予定 5 月臨時会の案内

本会議は午前10時を予定しています。

この臨時会では、主に令和7年度の議会の役員の選出が行われます。

市議会を 傍聴しませんか？

市議会で開かれる本会議・委員会の様子はどなたでも傍聴することができます。

詳細は市議会ホームページをご覧ください。



日	月	火	水	木	金	土
5/4	5	6	7	8 議会運営委員会	9	10
11	12	13	14 本会議	15 本会議	16	17

※臨時会の会期中は、新たな役員の協議が整い次第、随時、会議を開くことになります。

※上記日程については、議事の都合で変更される場合があります。

・6月定例会の日程は、「広報ねやがわ6月号」と市議会ホームページでお知らせします。